

「川崎市消費者物価指数—令和7（2025）年—」を公表します

総務省が公表した消費者物価指数(令和7年平均)を基に、川崎市分の概要についてまとめましたので、次のとおり公表します。なお、この報告書は川崎市ホームページで公表します。

<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000105090.html>

※消費者物価指数は、消費者が購入する財及びサービスの価格変動を総合し、物価の変動を時系列的に測定したものです。

- ・総合指数※は110.3で、前年比2.8%の上昇
- ・生鮮食品を除く総合指数は109.8で、前年比2.8%の上昇
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.0で、前年比2.7%の上昇

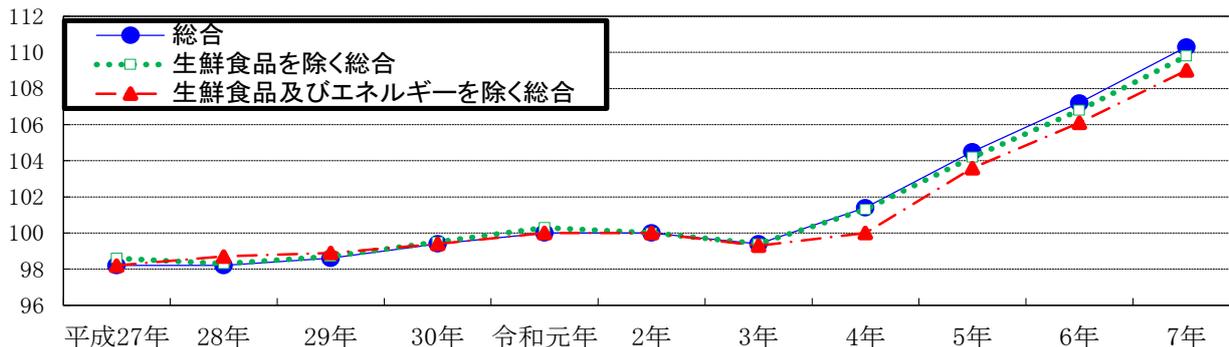
※総合指数・・・調査全体の財・サービスの価格を総合して算出した指数

1 消費者物価指数の概況（本文P.1）

令和7(2025)年平均の本市の消費者物価指数(令和2年=100)は、「総合」指数110.3で、前年から2.8%上昇し、4年連続の上昇となりました。

また、「生鮮食品を除く総合」指数は109.8となり、前年比2.8%の上昇となりました。「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数は109.0となり、前年比2.7%の上昇となりました。(表1、図1)

図1 川崎市消費者物価指数(年平均)の推移



2 10大費目別指数の動き（本文P.1、4～5）

10大費目別指数の動きを対前年比で見ると、「教育」以外のすべての費目で上昇しています。最も上昇率が高かったのは「食料」で6.2%上昇しており、次いで「光熱・水道」が3.1%、「交通・通信」が2.1%上昇しています。(表1、図2)

表1 10大費目別指数、対前年上昇率、寄与度の推移

(令和2年=100)

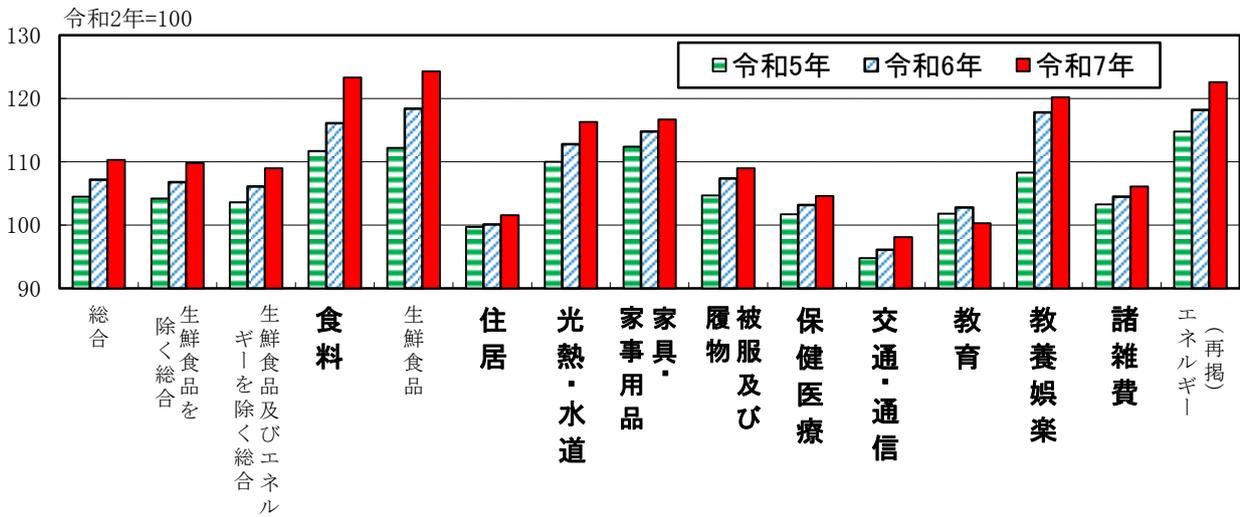
年次 (年平均)	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	10大費目別指数										(再掲) エネルギー		
				食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽		諸雑費	
ウエイト	10000	9629	9097	2529	371	2630	591	315	344	450	1235	389	894	624	532	
	指 数															
令和5年	104.5	104.2	103.6	111.7	112.2	99.7	110.0	112.4	104.7	101.7	94.8	101.8	108.3	103.3	114.8	
令和6年	107.2	106.8	106.1	116.1	118.4	100.1	112.8	114.8	107.4	103.2	96.1	102.8	117.8	104.5	118.2	
令和7年	110.3	109.8	109.0	123.3	124.3	101.6	116.3	116.7	109.0	104.6	98.1	100.3	120.2	106.1	122.6	
	対 前 年 上 昇 率 (%)															
令和5年	3.0	2.8	3.5	7.8	7.4	0.3	△ 7.0	6.9	2.8	2.0	3.4	1.4	5.1	1.1	△ 7.2	
令和6年	2.6	2.5	2.5	4.0	5.5	0.4	2.6	2.1	2.5	1.5	1.3	1.0	8.8	1.2	2.9	
令和7年	2.8	2.8	2.7	6.2	5.0	1.5	3.1	1.6	1.5	1.3	2.1	△ 2.4	2.0	1.5	3.7	
	寄 与 度 (%)															
令和5年	3.06	2.75	3.23	2.02	0.28	0.08	△ 0.48	0.22	0.09	0.08	0.38	0.05	0.47	0.07	△ 0.47	
令和6年	2.58	2.40	2.18	1.06	0.22	0.10	0.16	0.07	0.09	0.06	0.15	0.04	0.81	0.07	0.17	
令和7年	2.89	2.69	2.46	1.70	0.20	0.37	0.19	0.06	0.05	0.06	0.23	△ 0.09	0.20	0.09	0.22	

注)エネルギー・・・電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

生鮮食品・・・生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

寄与度・・・ある項目の指数の変動が総合指数の変化率に影響した度合い

図2 10大費目別指数の推移

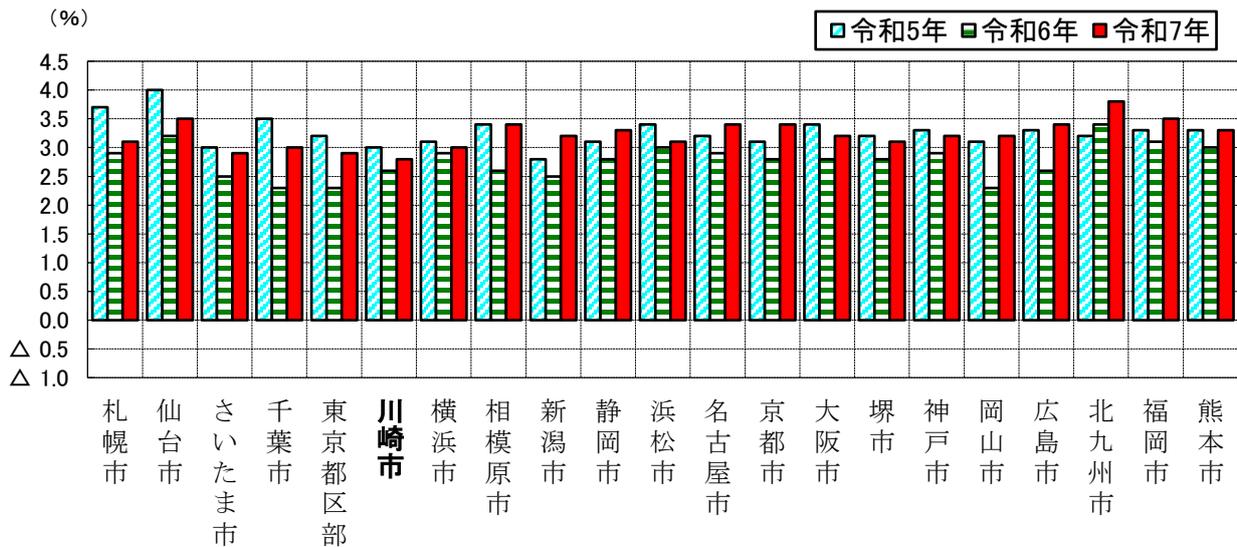


3 大都市における対前年上昇率 (本文 P.8)

大都市(政令指定都市及び東京都区部)における総合指数(令和2年=100)の対前年上昇率の近3年の推移をみると、令和7(2025)年を始め、いずれの年もすべての大都市で上昇となりました。

なお、令和7(2025)年に最も上昇した都市は北九州市の3.8%、次いで仙台市及び福岡市の3.5%で、川崎市は2.8%の上昇となっています。(図3)

図3 大都市の消費者物価指数(総合)対前年上昇率の推移



4 大都市の全国平均との比較 (本文 P.9)

令和6(2024)年平均消費者物価地域差指数※(全国平均を基準(=100)とした年平均の指数)を大都市別にみると、「総合」が最も高いのは東京都区部の104.9、次いで川崎市の104.2となっています。最も低い都市は岡山市の97.7、次いで新潟市の98.2、浜松市の98.4となっています。(表2)

※消費者物価地域差指数は令和6年が最新

表2 大都市の消費者物価地域差指数(総合)

(令和6年)総合(持家の帰属家賃を除く)

	地域差指数	順位		地域差指数	順位
札幌市	101.7	5	名古屋市	99.1	14
仙台市	100.8	9	京都市	101.2	7
さいたま市	101.3	6	大阪市	99.4	13
千葉市	100.9	8	堺市	99.8	11
東京都区部	104.9	1	神戸市	99.1	14
川崎市	104.2	2	岡山市	97.7	21
横浜市	104.0	3	広島市	99.0	16
相模原市	102.3	4	北九州市	98.5	17
新潟市	98.2	20	福岡市	98.5	17
静岡市	99.9	10	熊本市	99.8	11
浜松市	98.4	19			

問合せ先

川崎市総務企画局都市政策部統計情報課 片岡

電話 044-200-2066